

マーケットの動き（2024年7月22日～7月26日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。
米大手ハイテク企業の決算内容が嫌気されたことや円高進行などを受け、半導体関連株や輸出関連株を中心にリスク回避を目的とする売りが広がりました。日経平均株価は25日に今年最大の下落幅を記録し、約3ヶ月ぶりに終値が3万8,000円台を下回るなど、7月17日から8日続落となりました。

投資環境見通し（2024年7月）

国内株式相場は下値を切り上げる動き

企業業績については、設備投資の回復に加え、春闘の結果が給与に反映されることや、定額減税も個人消費を支えるとみられることから、業績は次第に切り上がるとみえています。国内株式相場は、日銀の政策修正を巡る思惑や長期金利の上昇圧力が上値を抑える要因とみられます。ただし、企業業績に対する中期的な安心感が広がるにつれて、高水準の自社株買いにも支えられ、国内株式相場は下値を切り上げる動きになるとみえています。

	7月26日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,699.54	▲5.64%	▲3.69%	8.08%	18.24%
日経平均株価	37,667.41	▲5.98%	▲5.04%	5.36%	15.30%

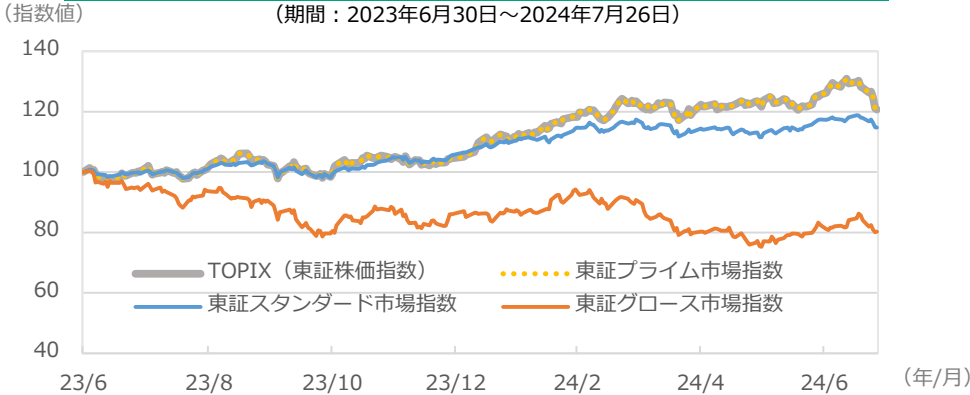
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



※2023年6月30日の値を100として指数化
※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年7月22日～7月26日）

先週の米国株式市場は前週末比、S&P500種株価指数は下落した一方、NYダウは上昇しました。バイデン米大統領が大統領選から撤退しハリス副大統領の立候補表明を受け、トランプ氏再選による国際情勢の混乱などへの懸念が後退し、幅広い銘柄に買いが入りました。その後、米大手ハイテク企業の決算内容が嫌気されたことを受け、ハイテク関連株は下落しましたが、週末にかけてインフレ指標の鈍化を好感し反発するなど値動きの荒い展開となりました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し（2024年7月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに底堅く推移

企業業績については、景気減速の兆しがみられながらも堅調な個人消費に支えられ、引き続き底堅さを維持するとみています。米国株式相場は、景気が軟着陸するとの見方に加えてFRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ観測を背景に底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、フランス総選挙を巡る政治的先行き不透明感が重しとみられますが、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測も根強く、米国市場に連れて底堅く推移するとみています。

	7月26日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,459.10	▲0.83%	▲0.34%	11.62%	19.54%
NYダウ	40,589.34	0.75%	3.74%	6.51%	14.27%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

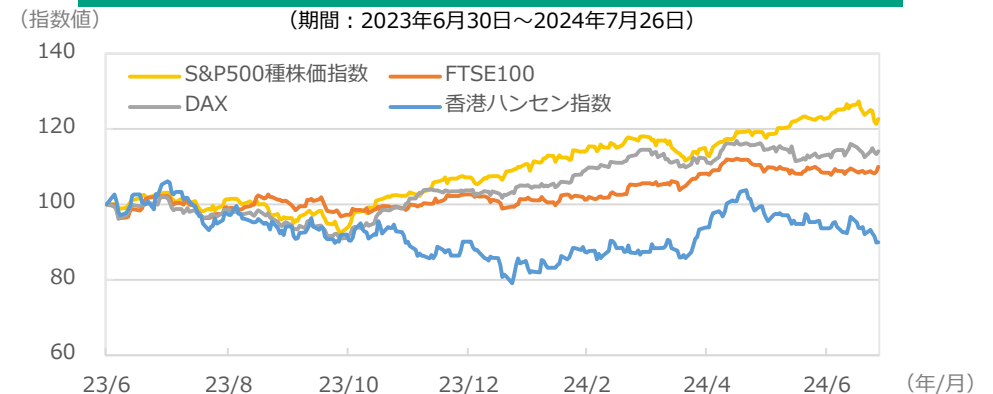
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2024年7月22日～7月26日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週前半は政府関係者から利上げの是非について言及があったことを受け、7月30、31日開催の日銀金融政策決定会合での追加利上げへの思惑が高まり国内長期金利は上昇しました。週後半にかけては米国長期金利が低下したこともあり、国内でもその流れを受け、金利上昇幅を縮めて週を終えました。クレジット市場はほぼ横ばいとなりました。

投資環境見通し（2024年7月）

国内長期金利は緩やかに上昇

日銀は6月の金融政策決定会合で、長期国債の買い入れ減額に関する今後1～2年程度の具体的な計画を次回7月会合で決めるとの方針を示しました。短期的には早期の減額観測が後退し、長期金利の上昇圧力が和らぐとみられますが、日銀総裁は同減額については「相応の規模になる」と述べるとともに、「経済・物価情勢次第で7月の利上げの可能性もあり得る」との見解を示していることもあり、国内長期金利は緩やかに上昇するとみています。

	7月26日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	1.06	0.01	0.04	0.34	0.60
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	357.56	▲0.10%	▲0.08%	▲2.32%	▲4.72%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月26日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月26日）



※2023年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年7月22日～7月26日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週前半は、米国大統領選への不透明感や週後半の経済指標発表を控え、持ち高調整の売りが優勢でした。その後、26日発表の米国PCE（個人消費支出）物価指数が市場予想と一致すると米国利下げ観測が強まり、債券は買いが優勢となりました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2024年7月）

長期金利は、米国では高止まり、欧州（ドイツ）では低下

米国：雇用やインフレ関連の経済指標の内容を受けて金利上昇圧力は和らいでいますが、家計の資産効果が金利上昇圧力の再燃につながる可能性もあり、長期金利は政策金利とともに高止まるとみています。

欧州：ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測が残る中、欧州地域における政治的な先行き不透明感を背景に、ドイツ長期金利は低下するとみています。

	7月26日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.20	▲0.04	▲0.12	0.05	0.34
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	602.98	▲2.31%	▲2.86%	5.25%	12.26%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

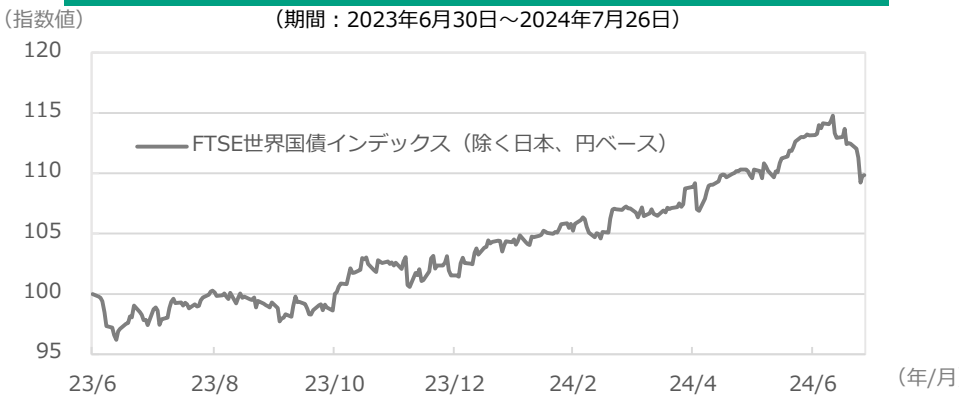
主要国国債利回りの推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月26日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月26日）



※2023年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年7月22日～7月26日）

先週の国内リート市場は、前週末比で下落しました。
国内株式市場の下落に嫌気したことに加え、日銀による追加利上げ観測でリスク回避を目的とする売りが出たこともあり、国内リートは下落しました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて下落しました。

投資環境見通し（2024年7月）

国内リート市場は、上値の重い展開を予想

業績の回復が期待される一方、日銀の金融政策変更を控え様子見姿勢が続くと想定されることから、国内リート市場は上値の重い展開を予想します。金利が上昇するなか、中長期の成長戦略の公表およびその実現に向けた体制の構築を期待しています。

	7月26日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,710.29	▲1.37%	▲2.32%	▲5.51%	▲10.00%
＜ご参考＞ TOPIX（東証株価指数）	2,699.54	▲5.64%	▲3.69%	8.08%	18.24%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

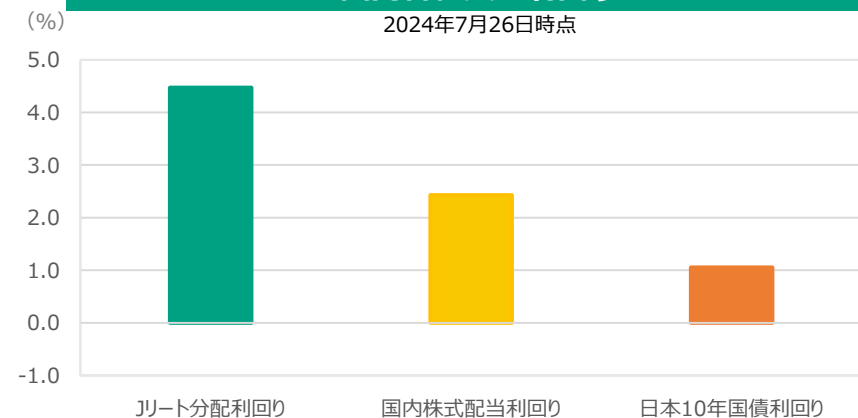
東証REIT指数、TOPIXの推移

（期間：2023年6月30日～2024年7月26日）



国内各種資産利回り

2024年7月26日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年7月22日～7月26日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。

FRB（米国連邦準備制度理事会）が9月にも利下げを開始するとの観測に加え、日銀の追加利上げへの観測が強まったことにより日米金利差縮小が意識され、円買い・米ドル売りが優勢となりました。約2か月半ぶりに一時151円台後半を付けた後、週末にかけて153円台横ばい圏で推移しました。

ユーロは前週末比、対円・対米ドルで下落しました。

投資環境見通し（2024年7月）

円に対して米ドル、ユーロともにレンジ内での動き

米ドル：日米実質金利差といった構造的な円安圧力が残る一方、米国における景気減速の兆しに加え、円安ドル高がさらに進む場面では日本政府・日銀による円買い介入も意識されやすいことから、ドルは円に対してレンジ内で推移するとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）の利下げ開始が域内景気の浮揚につながるとの見方がありますが、欧州地域における政治的な先行き不透明感もあり、ユーロは円に対してレンジ内で推移するとみています。

	7月26日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	153.54	▲3.80	▲7.08	5.45	13.15
ユーロ/円	166.68	▲4.66	▲4.88	5.82	11.36

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

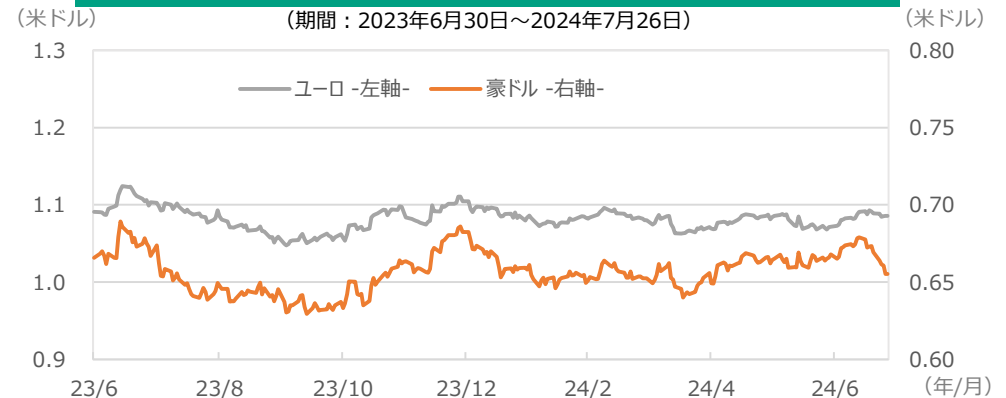
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202407_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。